

日本触媒の中期経営計画 2027 と知財戦略： 変革シナリオの展望



Genspark

Apr 28, 2025

これまでの調査結果をもとに、日本触媒の「中期経営計画 2027」に基づく知財戦略の変化について、いくつかのシナリオを予測します。

日本触媒の中期経営計画 2027 による知財戦略の変化予測

はじめに

株式会社日本触媒は 2025 年 4 月 15 日、2026 年 3 月期を初年度とする「中期経営計画 2027」（2025 年 4 月～2028 年 3 月）を発表しました。この計画は、2030 年に向けた同社の長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」の実現に向けた変革加速のステージと位置づけられています。本分析では、この中期経営計画が日本触媒の知的財産戦略にもたらす可能性のある変化を複数のシナリオとして予測します。

現状分析：日本触媒の知財戦略の現状

まず、現在の日本触媒の知財戦略を理解することが重要です。同社は知的財産を「重要な会社の財産であり競争力の源」と位置づけ日本触媒 [1](#)、以下のような特徴的な取り組みを行っています：

1. **3 グループ体制による知財管理**：2023 年 4 月から知的財産センターを「特許グループ」「ライセンスグループ」「インテリジェンス推進グループ」の 3 グループ体制に再編し、特に知的財産情報の解析力強化を図っています日本触媒 [2](#)。
2. **事業部門・研究開発部門との一体推進**：事業戦略と研究開発戦略に密接に連携した知財活動を展開しています。
3. **戦略的な特許出願・権利化**：発明の掘り起こし活動、定期的な特許検討会の実施、戦略的な対抗出願、権利化の推進により、競合に対する優位性確保に注力しています。
4. **他社知財の尊重と係争防止**：開発や事業化の進展に応じた特許調査を実施し、知的

財産リスクの最小化に努めています。

5. **社内教育の充実**：研究開発人材向けの特許講習会など、知財意識向上のための活動を継続しています。

中期経営計画 2027 の主要要素

「中期経営計画 2027」では、以下の 3 つの変革を主軸としています：

1. **事業の変革**：ソリューションズ事業のさらなる拡大および既存マテリアルズ事業の抜本的強化による、収益性の高い事業ポートフォリオへの再編日本触媒グループ [3](#)。
2. **環境対応への変革**：カーボンニュートラル実現に向けた CO2 排出量削減や環境貢献製品の開発・販売拡大日本触媒グループ [3](#)。
3. **組織の変革**：権限委譲や DX 推進による生産性向上、多様な人材が活躍できる組織体制への転換日本触媒グループ [3](#)。

また、研究開発においては、MI（マテリアルズインフォマティクス）の活用、実験データの集積・活用、デジタル技術による研究開発のスピードアップなどが重視されています。

知財戦略変化の予測シナリオ

以上の分析に基づき、日本触媒の知財戦略に関する複数のシナリオを予測します。

シナリオ 1：ソリューションズ事業拡大に伴う顧客課題解決型の知財戦略

概要：ソリューションズ事業の拡大を支援するため、製品特許中心から顧客課題解決のための用途特許・システム特許重視へと戦略をシフト。

具体的な変化：

- ・ 顧客課題解決型の特許出願の増加（用途特許、組み合わせ特許、システム特許など）
- ・ 特定市場（インフラ・住宅、エレクトロニクス、ライフサイエンス等）に特化した特許ポートフォリオの構築
- ・ 製品単体の特許から、複合的ソリューションを保護する広範な特許網の構築
- ・ 顧客の既存特許との協調・連携を考慮した権利化戦略の強化

根拠：中期経営計画では、ソリューションズ事業の拡大が大きな柱となっており、顧客課題に対する複合的なソリューション提供力を強化し、マーケットごとのエキスパート体制を整備する方針が示されています日本触媒グループ [3](#)。この事業転換に合わせて、知財戦略も製品中心から顧客課題解決型へとシフトする可能性が高いと考えられます。

シナリオ 2：グリーントランスフォーメーション推進に伴う環境技術特許の戦略

的強化

概要：カーボンニュートラル実現に向けた環境技術開発の加速に伴い、GX 関連特許の取得

と戦略的活用を強化。

具体的な変化：

- CO2 削減技術、バイオマス原料活用技術、リサイクル技術等の特許出願の大幅増加
- GX 研究本部を中心とした環境技術特許の集中的獲得と権利化推進
- 環境貢献製品に関連する特許の国際的な権利取得の拡大
- 環境技術分野でのオープンイノベーションを促進するライセンス戦略の強化

根拠： 中期経営計画では「環境対応への変革」が主要な変革の一つとして位置づけられており、カーボンニュートラル実現に向けた各種取り組み（2030 年までに CO2 排出量 30% 削減、バイオマス原料の利用促進、リサイクル原料の活用など）が強調されています日本触媒グループ [3](#)。また、組織改編により GX 研究本部を新設し、カーボンニュートラル実現に向けた研究開発を加速する方針も示されています日本触媒 [2](#)。これらの取り組みに合わせ、環境技術特許の戦略的強化が予測されます。

シナリオ 3：デジタル技術を活用した知財インテリジェンス機能の高度化

概要： インテリジェンス推進グループを中核に、AI・データ分析技術を活用した知財情報分析・活用の高度化を推進。

具体的な変化：

- AI やビッグデータ分析技術を活用した特許情報分析の高度化
- 競合分析、技術トレンド予測、市場機会発見を支援する知財インテリジェンス機能の強化
- マテリアルズインフォマティクスと連動した、特許情報を活用した研究開発の効率化
- 特許情報のデータベース化と社内共有システムの拡充による知財活用の促進

根拠： 2023 年 4 月に知的財産センターに「インテリジェンス推進グループ」を新設し、知的財産情報の解析力を強化する方針が示されています日本触媒 [4](#)。また、中期経営計画では DX 推進やマテリアルズインフォマティクス活用による研究開発の効率化・高度化が重視されています。これらの取り組みが知財戦略にも適用され、デジタル技術を活用した知財インテリジェンス機能の高度化が進むと予測されます。

シナリオ 4：戦略的なオープン＆クローズ戦略の強化

概要： コア技術・差別化技術と周辺技術を明確に区分し、戦略的なオープン＆クローズ戦略を展開。

具体的な変化：

- コア技術・差別化技術の特許による強力な保護と、周辺技術の戦略的オープン化の明確な区分
- 各事業分野の特性に応じた最適なオープン＆クローズ戦略の策定と実行

- 戦略的なライセンスアウト・クロスライセンスによる事業機会の拡大
- オープンイノベーションを促進するための知財共有の枠組み構築

根拠： 中期経営計画では事業ポートフォリオの変革が重視されており、各事業の位置づけが明確化されています。また、知的財産の活動においては「保有技術の自己実施による自社事業の展開を最優先としています。事業戦略、研究開発戦略に基づき、他社へのライセンスによってシナジー効果による社業の一層の発展を図り」という方針が示されています日本触媒¹。これらの方針を実現するためには、コア技術と周辺技術を明確に区分した戦略的なオープン＆クローズアプローチが必要となると予測されます。

シナリオ 5：グローバル知財戦略の強化と地域別最適化

概要： グローバル展開の加速に伴い、地域特性を考慮した知財戦略の最適化と権利取得の効率化を推進。

具体的な変化：

- 主要市場（日米欧・アジア）における重点分野の特許取得の強化
- 新興市場における知財リスク対応と権利取得戦略の最適化
- 地域別の競合状況や市場特性を考慮した特許出願・権利化戦略の最適化
- 国際的な知財紛争への対応力強化と予防法務の充実

根拠： 中期経営計画では、グローバル展開の加速が重要な要素として位置づけられています。特に、アジアを中心とした海外生産拠点の強化や、グローバル市場でのソリューション提供が強調されています日本触媒グループ³。グローバル展開を支援するためには、各地域の特性を考慮した知財戦略の最適化が不可欠となるでしょう。

結論

日本触媒の「中期経営計画 2027」に基づく知財戦略の変化は、以下の方向性で展開される可能性が高いと考えられます：

1. 事業ポートフォリオの変革（ソリューションズ事業拡大）に伴い、製品特許から顧客課題解決型の特許戦略へとシフト
2. グリーントランスフォーメーション推進に伴う環境技術特許の戦略的強化
3. デジタル技術を活用した知財インテリジェンス機能の高度化
4. 戦略的なオープン＆クローズ戦略の強化
5. グローバル展開を支援する地域別最適化された知財戦略の推進

これらの変化は、日本触媒が目指す「事業の変革」「環境対応への変革」「組織の変革」を知財面から支援し、企業の競争力強化と持続可能な成長に貢献するものとなるでしょう。特に、2023 年に新設されたインテリジェンス推進グループが知財戦略の変革において中核的な役割を果たすと予測されます。

参考資料

- 日本触媒グループ 中期経営計画 2027^{[3](#)}
 - 日本触媒 知的財産の活動 ^{[1](#)}
 - 日本触媒 組織改編に関するお知らせ ^{[2](#)}
 - 日本触媒 レポート 2023^{[4](#)}
 - 日本触媒 研究開発の組織・拠点 ^{[5](#)}
-

Appendix: Supplementary Video Resources



SAP トップメーカー・日本触媒の新中期経営計画 2027 を解説 ...

3 days ago

もっと詳しく

^{[1](#)}

www.shokubai.co.jp

^{[2](#)}

www.shokubai.co.jp

^{[3](#)}

www.shokubai.co.jp

^{[4](#)}

www.shokubai.co.jp

^{[5](#)}

www.shokubai.co.jp